

こんにちは 日本共産党県議団です



小林伸陽 (上伊那郡)
総務企画警察委員・選挙区等調査特別委員

県議選挙制度の改革めざし、選挙区・定数研究会が研究結果を議長に答申、これを受け県議会に選挙区等調査特別委員会が発足しました。我が党は研究会で見解を示し、今後県民の皆さんのご意見を聞き、県民の意思が反映される改革に取り組みます。



高村京子 (上田市・小県郡)
県民文化健康福祉委員

国が進める医療再編のために、県は今年度末までに「地域医療構想」を策定し、稼働病床を1680床も減らすことを目指しています。医療現場では医師や看護師不足とともに経営難があります。県は今あるベッドを守る支援こそ行うべきです。



和田あき子 (長野市)
農政林務委員・議会運営委員

社会福祉総合センター内の視覚障害者が利用する録音図書の出し出し等を行う職員が減り、不便だという声。視覚障がい者協会や音訳ボランティアの皆さんから実情をお聞きし、利用者の利便性を向上させる観点での改善を質問・要望しました。



もうり栄子 (岡谷市・下諏訪町)
環境産業観光委員長

8月11日に上高地で、「山の日」制定記念の全国大会が開かれました。県土の75%が森林の長野県にとって、観光資源でもある山の持つ癒しや、水源涵養、地球温暖化防止、災害防止など多面的機能を未来に向かって守り育てていく責任があります。



びぜん光正 (塩尻市)
文教企業委員・決算特別委員

内戦状態の南スーダンへの自衛隊派遣の中止を求める市民団体提出の請願。安倍政権は「駆けつけ警護」など憲法9条に違反する新任務の実働訓練を始めています。ただちに撤退させ、非軍事の人道支援・民生支援を強化すべきと請願の賛成討論をしました。



両角友成 (松本市)
環境産業観光委員

TPPについて、国は農産物への影響額を「まやかしの試算」で押し通し、情報開示はノリ弁当。輸入米の価格偽装疑惑や協定書誤訳も発覚。これでは農業は守れないと質しましたが、知事は「国会で十分に審議していただく」と述べるに留まりました。



ふじおか義英 (佐久市・北佐久郡)
県民文化健康福祉委員・決算特別副委員長

オスプレイの飛行訓練について、県は県市長会等と共同で要望書を防衛大臣らに提出。市町村の切実な意見を反映した内容です。危険な訓練による飛行事故、ごう音等問題は数え切れません。問題解決なく訓練は認めない立場の堅持を求めました。



山口のりひさ (長野市)
危機管理建設委員

4年前実施された調査で、安全対策が必要な通学路が全県で546ヶ所ありました。現在の整備進行状況は73%。すべての整備が完了するのは5年後の見通しです。事故が起きてからでは遅すぎます。優先度を高くして一日も早い完了を求めました。

大北森林組合不正問題

共産党 県議団 百条委の設置を求める

架空請求で支給された約14億5200万円の補助金は、いまだに用途が不明です。裁判の公判では、県が積極的に関与して架空請求を容認していた可能性も明らかになっています。こうしたなか、県は国から請求されて補助金約7億6400万円と、罰金とも言える加算金約3億5300万円の合わせて約11億1700万円を国に返還しましたが、組合側から県への補助金の返還のめどはたっていません。

日本共産党県議団は、真相を究明するための再調査と県民へ説明を求めましたが、知事は「刑事裁判に期待」「架空申請を容認していない」とくりかえすばかりです。

農政林務委員会は、飯綱町議会から出された百条委員会の設置をもとめる陳情を審査。日本共産党は百条委員会の設置を求めましたが、他の7名の委員が裁判係争中を理由に「継続審査」を主張し、今議会では百条委員会は設置されませんでした。しかし、裁判中でも百条委員会設置は可能です。

県内の各紙でも「百条委を設置すべきだ」(信濃毎日)、「県会『継続審査』 解明へ遠い道のり」(読売)など報じていますが、県議会のあり方が問われています。



大北森林組合不正問題での報道記事

*百条委員会 地方議会が自治体の事務について調査するため、地方自治法100条にもとづき設置する特別委員会。証人の出頭や記録の提出を求めることができ、これを正当な理由がなく拒んだり虚偽の説明をしたりした場合は罰則がつけます。

日本共産党県議会報告

No. 7

2016年11月

ご意見・ご要望をお寄せください。

発行/日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下 692-2 長野県議会日本共産党控室
TEL 026-237-6266 (直通) FAX 026-237-6322
ホームページ <http://www.jcpnagano-kengi.jp/> E-mail jcpngnkd@avis.ne.jp

県議会9月定例会は、9月21日から10月7日までの17日間行われました。

日本共産党県議団からは4名が一般質問に立ち、県の姿勢を問いました。議員提案では「後期高齢者医療制度の改定に反対する意見書案」と「介護保険制度の更なる改定に反対する意見

介護保険制度改革

介護サービスを取り上げるな

安倍政権が打ち出す介護保険制度改革は、要介護1、2の被保険者の生活援助サービスを保険からはずすなど、現在の介護保険利用者の65%を保険からはずす「国家的詐欺」計画。介護ベッド等のレンタルや、トイレの手すり取付等の住宅改修も原則自己負担に。介護を受ける側も提供する側も危機的な状況です。制度改革の問題点を県はどう捉えるのか質しました。県は正面から答えず、引き続き市町村が必要とする支援を行うと述べるにとどまりました。

介護保険料滞納で差押えを受ける高齢者が全国で1万人を超えました。また県内の保険料滞納者は約1万人です。正当な理由なく一定期間滞納が継続した場合、後に完納しても自己負担が3割に引上げられるなど、国保・国民年金よりも厳しいペナルティもあります。①国の負担割合を増やし介護保険料を抑えること、②実効性ある減免制度を求めました。

沖縄県で子どもの貧困対策、 オスプレイ対策を調査

8月7～9日、共産党県議団で沖縄県の視察を行いました。

沖縄県は子どもの貧困率を独自に調査した唯一の県です。日本共産党沖縄県議団の働きかけもあり、様々な角度から数値的な指標を調査し、ライフラインの料金滞納など生の生活実態を把握しています。さらに貧困対策計画も県が民間の支援団体と共同で作成しています。

沖縄県の子どもの貧困対策計画は、子どもの貧困を自己責任論ではなく、社会全体の問題としてとらえること、次世代の沖縄を担う人材を育成する施策として取り組むことが明記されており、幅広い県民運動として対策を推進することも明記されています。

米軍のオスプレイの対策では、県と関係市町村が対策協議会を結成し、飛行ルートや騒音、低周波などの問題の解決に取り組んでいます。飛行ルートに17市町村が組み込まれている長野県の対策でも参考になりました。



子ども・障がい者等の医療費窓口無料化 求める意見書——過半数議会で採択

新たに、茅野市（子どものみ）、松本市、池田町、南木曾町、飯綱町、木曾町、上松町、大鹿村、北相木村、下條村、大桑村、麻績村、生坂村、阿智村、山形村、朝日村、筑北村、王滝村（6月後半～各市町村議会で確認されたもの。10月3日時点）

県民運動が大きく広がった2014年以降51議会（66%）で意見書採択となりました。

書案」を提出し（いずれも否決）、提案説明を行いました。

今県議会では総額約196億円の補正予算が提案されました。県議団は討論でJR東海のリニア関連委託事業の予算化の点に疑問を表明した上で、県民生活に貢献する予算として賛成しました。

リニア中央新幹線

強引なJR東海に住民の立場で対応を

この間、JR東海が大鹿村で開催した工事説明会で、様々な疑問や意見が出されても説明会さえ開けば理解が進んだと判断する、さらに、「地元合意がなければ工事は着工できない」と自ら繰り返しながら「地元合意が得られたかどうかは、JR東海が判断」という強引なやり方に住民の不安や怒りが広がっています。

危機管理建設委員会では、トンネルから排出される大量の残土の処理問題でも、候補地の地元では県や地元自治体への意見や要望が強いことを取り上げながら、JR東海に丁寧な説明、誠実な対応を求めるよう県の姿勢をただしました。



県営住宅の環境改善

県営住宅・駒沢団地の入居者から「網戸をつけて欲しい」との要望がありました。調べたところ平成元年以前の県営住宅には網戸がつけられない構造の窓枠もあり、入居者の安全・健康面からも窓枠設置を要望。また窓枠に問題はなくても生活困窮世帯には県として対応すべきと求めました。

県は実態の把握を速やかに行い、改善が必要であれば改修を検討すると応じました。



岐阜県 中津川市立 国保坂下病院への支援策を

岐阜県中津川市の国保坂下病院は、医師不足を理由に診療所化といった医療体制が縮小される計画の方向です。坂下病院なら15分、県立木曾病院へは40分といった過疎の地での入院施設がなくなることは、県境を越えて医療を受けている長野県木曾南部の地域住民にとっては深刻な事態です。

木曾南部地域の医療を守り、病院存続のために長野県としての支援策を早急に検討するよう県に要求しました。

議会前の知事申し入れより

- ・浅川ダムの試験湛水の10月開始は、大雨が危惧される時期であり延期を。（後日、台風の影響で10日間の延期となりました）
- ・障害者福祉施設の安全確保と職員の処遇改善・メンタルヘルスの向上を。
- ・新幹線ホームにホームドア設置を。
- ・グループホーム等が災害危険区域にあたらぬか調査と災害対策の支援を。

